

インド株式が下値を固める可能性を探る

- 10月9日、インド株価指数*（以下、インド株式）は、米国10年国債利回りが3.2%台と上昇基調で推移する中、8月の高値から約12%下落した水準の34,299.47ポイントで取引を終えました。
- インド株式は、テクニカル指標や株価バリュエーション面から調整は一巡しつつあり、信用リスク問題も政策対応により沈静化することから、米国金利上昇への懸念が後退すれば、下値を固める可能性が高まる環境にあるとみられます。

インド株式は、史上最高値をつけた後は信用リスク問題や資金流出懸念などから下落基調に

10月9日、足元で米国10年国債利回りが3.2%台と上昇基調で推移し、新興国市場からの資金流出への懸念が台頭する中、インド株式は8月の高値（38,896.63ポイント）から約12%下落した水準の34,299.47ポイントで取引を終えました。インド株式は、3月以降堅調な推移を続けていましたが、8月にはトルコの政治経済への懸念が台頭したことなどにより、新興国からの資金流出懸念が高まる環境にありました。そして、インドでは大手のノンバンクの社債などのデフォルト（債務不履行）により信用リスク問題への懸念が強まったことから、9月からは投資家のポジション調整による売りを誘い、インド株式は軟調な推移が続いていました。

インド株式は、テクニカル指標とバリュエーション面で調整が相当進んだ水準に

10月9日現在、インド株式の200日移動平均（35,378ポイント）からのかい離率は-3%となっており、一時+11.6%まであったことを考えると、テクニカル指標から見て、スピード感のあった上昇からの調整は一巡し始めていると考えられます。また、予想PERは、一時20倍超まで上昇していましたが、9日現在では18.3倍まで低下してきており、過去3年の平均値（19倍）を割り込んでいることから、バリュエーション面での調整も進んできているとみられます。

信用リスク問題は、政府が上記のノンバンクに経営陣の交代を要求し、今後資本注入などの善後策をとる見通しであり、沈静化していくことが期待されます。また、米国金利も当面は米国景気情勢を見極めることが想定され、金利上昇への懸念が後退すれば、インド株式は下値を固める環境となり、その後は高い経済成長への期待が押し上げ要因として働くとみえています。

*インド株価指数は、S&P/BSE SENSEX インド指数

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

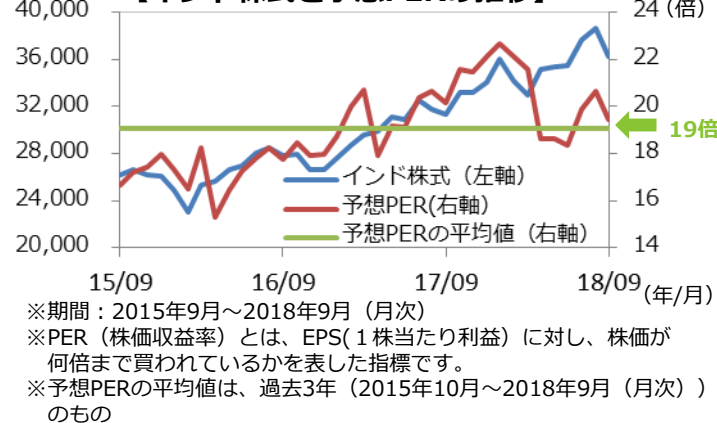
【インド株式と米国10年国債利回りの推移】



【インド株式と200日移動平均とのかい離率の推移】



【インド株式と予想PERの推移】



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。